

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月7日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>
代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 藤本 茂夫 (TEL) 03-5577-2283
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	6,018	15.6	2,400	24.4	2,403	24.8	1,752	32.9
2023年9月期第2四半期	5,204	15.4	1,930	15.2	1,925	16.1	1,318	16.0

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 1,755百万円(33.5%) 2023年9月期第2四半期 1,314百万円(15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	20.86	20.86
2023年9月期第2四半期	15.66	15.65

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	11,053	8,292	75.0
2023年9月期	10,795	7,929	73.5

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 8,292百万円 2023年9月期 7,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年9月期	—	0.00			
2024年9月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,530	16.2	4,590	16.5	4,585	16.4	3,105	16.0	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期2Q	85,243,000株	2023年9月期	85,243,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年9月期2Q	1,390,469株	2023年9月期	1,055,089株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年9月期2Q	83,973,718株	2023年9月期2Q	84,191,563株
------------	-------------	------------	-------------

(注)当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあります。当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）における社会人教育市場は、対面型研修の増加などにより拡大傾向にあります。

この状況を受けて、当社グループでは顧客の様々な経営課題解決に向け、DX、リスクリング、健康経営推進等の研修・eラーニングのコンテンツや、人事サポートシステム・LMS（※1）「Leaf」等の分野で、新サービスの開発、他社提携の強化を実施、並びに事業所の出店等の営業体制を強化しました。

講師派遣型研修事業では、中堅企業を中心に民間企業の研修実施回数が増加し、総研修実施回数は前年同期比9.4%増加しました。

公開講座事業では、1開催あたりの研修受講者数を維持し、実施回数が増加したため、総受講者数は前年同期比11.7%増加しました。

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が増加し676組織（前年同期比88組織増、同15.0%増）となりました。アクティブユーザー数は2024年3月末時点で321万人を超え、Leaf月額利用料（MRR※2）は堅調に増加、年間経常収益（ARR※3）は869百万円（前年同期末比29.3%増）となりました。カスタマイズ案件数は、前年同期比27.8%減となったものの、文部科学省等の大型カスタマイズ案件の納品が完了となりました。

その他事業では、高収益のeラーニング・動画販売で新作を中心として販売本数が前年同期比22.2%増加しました。また大企業を中心に映像制作ソリューション案件が増加、官公庁を中心に地方創生サービスが伸長しました。

また、販管費率が前年同期比1.9pt減となり、営業利益が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,018,519千円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益2,400,791千円（前年同四半期比24.4%増）、経常利益2,403,929千円（前年同四半期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,752,268千円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

※1 LMS(Learning Management System)：eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR：Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

※3 ARR：Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第22期第2四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の名称	第22期第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)	第21期第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
講師派遣型研修事業	2,721,146	113.1	2,406,469
公開講座事業	1,338,733	113.0	1,184,296
ITサービス事業	1,043,502	141.7	736,329
その他事業	915,137	104.3	877,018
合計	6,018,519	115.6	5,204,114

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ258,738千円増加し、11,053,974千円となりました。これは主に売掛金が382,388千円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ103,930千円減少し、2,761,805千円となりました。これは主に前受金が98,384千円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ362,668千円増加し、8,292,169千円となりました。これは主に利益剰余金が657,825千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の通期連結業績予想につきましては、2023年11月6日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,515,516	3,469,218
受取手形	3,862	—
売掛金	1,385,239	1,767,627
棚卸資産	74,932	20,672
その他	157,773	106,647
貸倒引当金	△1,602	△1,504
流動資産合計	5,135,722	5,362,662
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,640,828	1,600,781
土地	1,734,192	1,735,908
その他(純額)	34,949	49,757
有形固定資産合計	3,409,970	3,386,446
無形固定資産		
借地権	769,778	769,778
のれん	21,420	17,525
ソフトウェア	148,724	153,774
その他	346	346
無形固定資産合計	940,270	941,425
投資その他の資産	1,309,271	1,363,439
固定資産合計	5,659,513	5,691,312
資産合計	10,795,236	11,053,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,432	182,644
未払金	645,148	627,787
未払法人税等	784,461	821,612
前受金	850,350	751,965
賞与引当金	—	6,000
その他	348,944	330,885
流動負債合計	2,822,337	2,720,895
固定負債		
資産除去債務	43,397	40,909
固定負債合計	43,397	40,909
負債合計	2,865,735	2,761,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	893,072	893,747
利益剰余金	6,666,433	7,324,259
自己株式	△442,399	△741,283
株主資本合計	7,917,728	8,277,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,772	14,822
その他の包括利益累計額合計	11,772	14,822
純資産合計	7,929,500	8,292,169
負債純資産合計	10,795,236	11,053,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,204,114	6,018,519
売上原価	1,219,795	1,357,231
売上総利益	3,984,319	4,661,287
販売費及び一般管理費	2,054,138	2,260,496
営業利益	1,930,180	2,400,791
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	173	231
為替差益	—	81
雇用調整助成金	1,017	1,449
基地局設置収入	1,105	1,105
保険解約返戻金	23	1,447
その他	569	508
営業外収益合計	2,907	4,840
営業外費用		
支払利息	234	—
為替差損	509	—
株式報酬費用消滅損	6,822	803
自己株式取得費用	—	899
営業外費用合計	7,565	1,702
経常利益	1,925,523	2,403,929
税金等調整前四半期純利益	1,925,523	2,403,929
法人税等	607,016	651,660
四半期純利益	1,318,506	1,752,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,318,506	1,752,268

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,318,506	1,752,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,737	3,050
その他の包括利益合計	△3,737	3,050
四半期包括利益	1,314,769	1,755,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314,769	1,755,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,925,523	2,403,929
減価償却費	76,073	83,361
のれん償却額	8,500	3,894
株式報酬費用	70,765	71,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	235	△98
受取利息及び受取配当金	△191	△248
為替差損益(△は益)	509	△81
売上債権の増減額(△は増加)	△25,872	△378,525
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,105	54,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,833	△10,788
その他	△146,262	△146,710
小計	1,911,553	2,080,491
利息及び配当金の受取額	191	248
利息の支払額	△234	—
法人税等の支払額	△761,815	△630,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,695	1,450,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△61	△61
有形固定資産の取得による支出	△395,170	△38,908
無形固定資産の取得による支出	△466,023	—
敷金及び保証金の差入による支出	△366,434	△84,717
敷金及び保証金の回収による収入	17,129	25,242
その他	△7,340	△2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,900	△101,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,170	—
自己株式の取得による支出	△400	△300,852
配当金の支払額	△905,088	△1,094,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,659	△1,395,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275,373	△46,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,827,499	3,515,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,552,126	3,469,218

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式331,500株を299,952千円で取得しました。主にこの取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、1,390,469株、741,283千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。